

「交通空白」解消に向けた取組状況について ～「交通空白」解消は成長投資～

四国運輸局交通政策部交通企画課
令和8年8月10日

1 国土交通省「交通空白」解消本部について

- 人口減少や高齢化による免許返納が進展。買物、医療、教育など様々な日常サービスを支える地域交通の役割はますます高まる一方、地域鉄道・路線バスの運転者の不足、減便や廃止により、地域交通は危機的な状況
- 日本版・公共ライドシェア等の新しい移動手段のほか、鉄道・バス・タクシー・デマンド交通等あらゆる移動手段を総動員しながら、「交通空白」を解消していく必要

高市内閣総理大臣 施政方針演説
(令和8年2月20日・抜粋)



(八) 地域未来戦略

地域交通や物流を維持するため、中継輸送やDXの推進、多様な主体による協業を促す
枠組みの創設を通じ、交通空白やドライバーなどの担い手不足の課題解消に取り組みます。

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）

取組内容

① 「地域の足対策」と「観光の足対策」

○ 地域の足対策

全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。

○ 観光の足対策

主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

② 「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

開催状況

R6. 7.17 第1回本部	R7. 2.25 第3回幹事会	R8. 4.24 第6回幹事会
R6. 8. 7 第1回幹事会	R7. 4.24 第4回幹事会	R8. 6.10 第6回本部
R6. 9. 4 第2回本部	R7. 5.30 第4回本部	
R6.10.30 第2回幹事会	R7. 9.10 第5回幹事会	
R6.12.11 第3回本部	R7.12.19 第5回本部	



「交通空白」解消のツール（例）

ローカル鉄道

バス

乗用タクシー

日本版ライドシェア

公共ライドシェア

乗合タクシー

AIオンデマンド

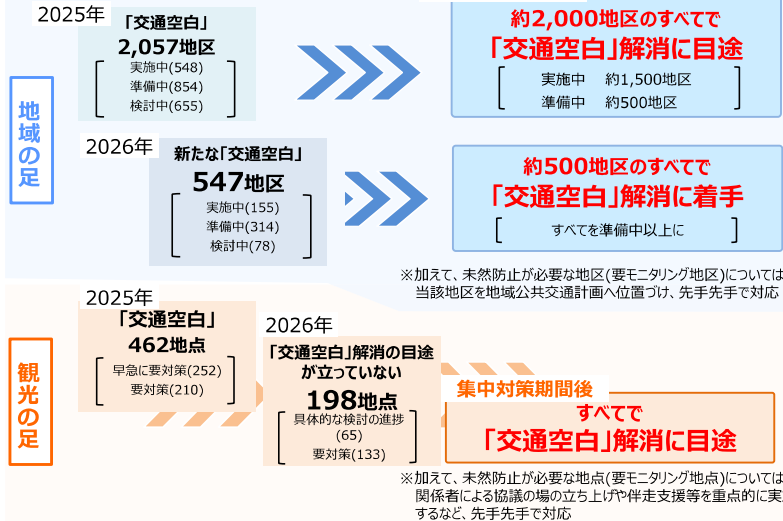
許可・登録を要しない輸送

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

- すでに把握している「交通空白」解消に目途をつけることに加えて、今回の調査で新たに把握した「交通空白」についても、集中対策期間（令和7～9年度）での解消に着手すべく、取組を深化。「交通空白」を将来にわたり安定的に解消していく段階を目指し、新たに創設する認定制度も活用し、全国的な取組を加速化。
- 「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体的に支援。その際、地域公共交通は生活交通としての役割と観光振興に資する役割の双方を有するとの認識のもと、「地域の足」と「観光の足」を「車の両輪」として一体的に推進するほか、自動運転等の新たな技術を活用。

(1)目の前の「交通空白」への対応

集中対策期間後

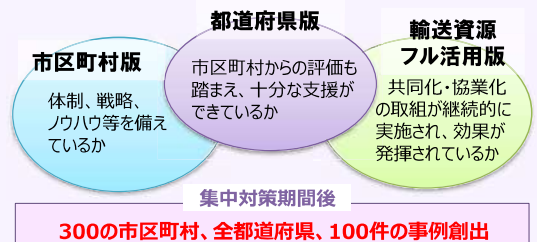


(2)「交通空白」を発生させない持続可能な体制づくり

持続可能な体制づくり認定

- ①持続可能な体制整備を図る市区町村
- ②市区町村の牽引・伴走支援を行う都道府県
- ③共同化・協業化による効果的な取組

を国土交通省「交通空白」解消本部において評価し、認定（2026年度中に創設）



「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体支援（5本の矢）

地域輸送資源のフル活用等への制度的支援

計画策定から実証・実装に至るまでの切れ目のない十分な財政支援

官民連携、地域連携を促進する基盤整備

自動運転社会実現本部との連携／地域交通DX (COMmmmons) 等による先進技術導入の環境整備

観光を起点とした地域交通の持続可能性の強化

通学・通院・買い物・旅行に
お困りごとを抱える方々
(移動手段の不足)

表面の課題

家族送迎負担
(主に現役世代の無償労働)

多岐にわたる「機会損失」・「国民負担」

地域の担い手不足、所得の低下
消費の低迷、観光消費の減退
高齢者の健康面への悪影響・医療／介護負担増大
子どもたちの学ぶ機会や将来の可能性の喪失

内在する
本質的な課題

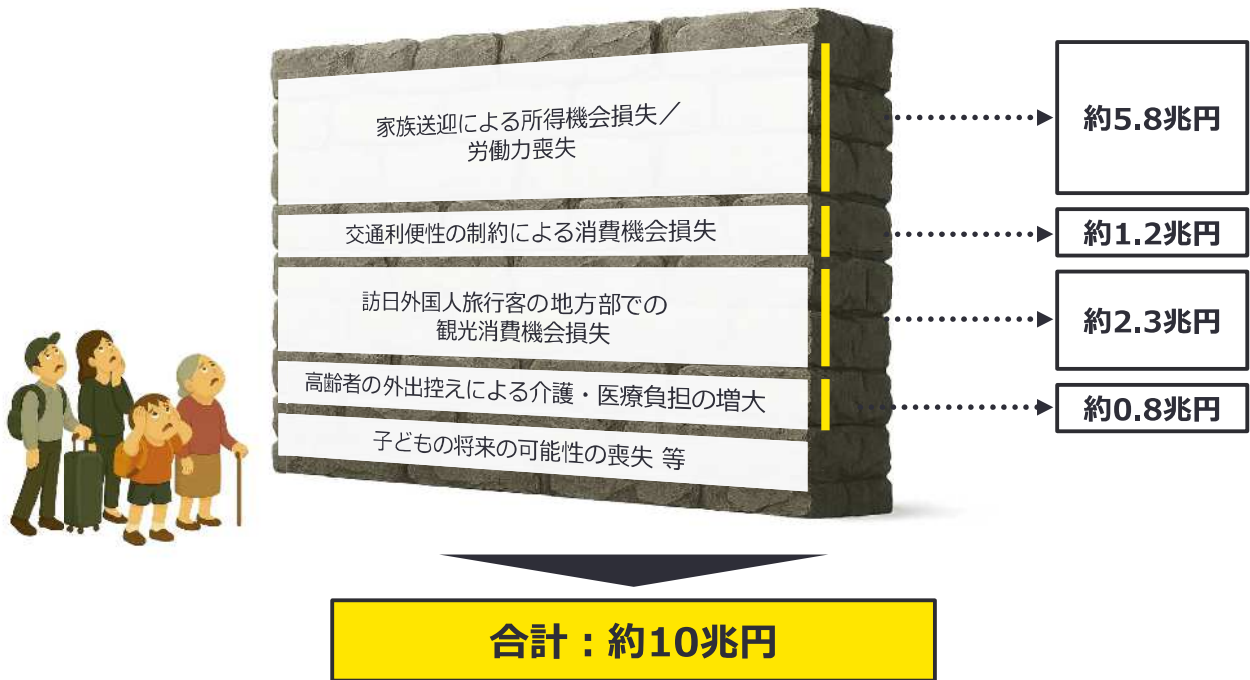
地域の衰退、都市への人口流出、
少子化の深刻化

地域と個人の成長力を掘り起こすため、「交通空白」解消を深化・加速化

「交通空白」が地域と個人に与える影響とは：年間約10兆円の経済損失

2026年7月9日
EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）
より金子国土交通大臣への手交資料

「交通空白」の解消は「成長投資」。就労、消費、観光、健康など地域と個人の成長の可能性を
阻む壁は、年間約10兆円の経済損失に相当。



※本試算は、Access Partnership等のデータも活用し、一定の前提に基づき、「交通空白」が家族送迎、消費機会、観光消費、医療・介護負担に与える影響を貨幣換算する等により試算したものです。子どもの学び・体験機会への影響、交通不便による不動産価格の影響、可処分時間減少による少子化への影響など「交通空白」による影響は他にも想定されますが、今回の試算（上記の約10兆円）には含めておりません。

Confidential - All Rights Reserved - EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

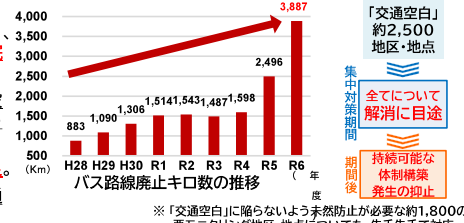
5

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律案(R8.3.10閣議決定)

国土交通省
四国運輸局

背景・必要性

- 地域公共交通は、地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤であるが、急速な人口減少・少子高齢化により、**運転者等の担い手が不足し、減便・廃止が相次ぐなど供給が減少する一方、免許返納、学校や病院等の統廃合等により社会的需要が拡大。**
- 日常生活における移動の不便にとどまらず、**外出・通院機会の減少による健康面への悪影響や、現役世代による子どもや高齢者の送迎負担の増大**等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という負の連鎖を招く可能性。
- 地域公共交通の司令塔役である地方公共団体も、特に中小規模の市町村では、**人材・ノウハウが不足。**
- このため、**輸送資源のフル活用、共同化・協業化**等により、集中対策期間(令和7～9年度)での「交通空白」の解消・将来的な発生抑制、ひいては持続可能な地域公共交通の実現を図る必要。



法案の概要

1. 地域旅客運送サービスの持続可能性確保

- バス、タクシー、公共ライドシェアに係る「交通空白」等について地域の輸送資源をフル活用して解消するため、運転者や車両等に関して運送主体とは別の交通事業者や施設送迎提供者から協力が得られるよう地方公共団体があつせん等することで、複数の者が協力して最適な形態で運送を提供する事業を創設。【自動車地域旅客運送サービス再構築事業】
- 市町村が協力・連携を図るべき地域の関係者として、**学校、病院、福祉施設、商業施設等の利用者の送迎サービスを行う者を追加し**、上記の事業実施への協力に係る努力義務を規定。【施設利用者用運送サービス提供者】
- 船舶検査に伴う運航の休止・減便により日常生活等へ影響が生じることを回避するため、**他の事業者から、代替運航や船舶の貸渡しの協力を得て運航の確保を図る事業**を創設。【海上運送利便確保事業】



複数の者による車両・車両の共有
(広島県広島市)



輸送資源のフル活用
(岐阜県白川町)

離島航路に就航する船舶
(山口県萩市)

2. 連携促進団体の活動推進

- 交通事業者以外の様々な企業・団体も、地域交通の課題解決に全国各地で取り組んでおり、多様な知見を蓄積しながら、市町村や交通事業者、地域交通を利用する住民等との調整役として重要な役割を果たしつつある。
- このため、**地域の関係者相互間の連絡調整及び連携の促進を行う企業・団体について、法定協議会への参加促進、地域公共交通計画の提案権を措置し**、より一層の活動を推進、人材・ノウハウの活用を図る。【連携促進団体】



関係者の連携と協働を
実践・促進

3. モビリティデータの利活用

- 鉄道事業再構築事業や創設する自動車地域旅客運送サービス再構築事業、地域公共交通利便増進事業等の地方公共団体が主導して事業実施計画を作成することが必要な事業については、地方公共団体が行う事業実施計画作成時の**情報提供等の協力要請に対し、正当な理由がある場合を除き、交通事業者等は要請に応じなければならない**こととし、事業実施を促進。

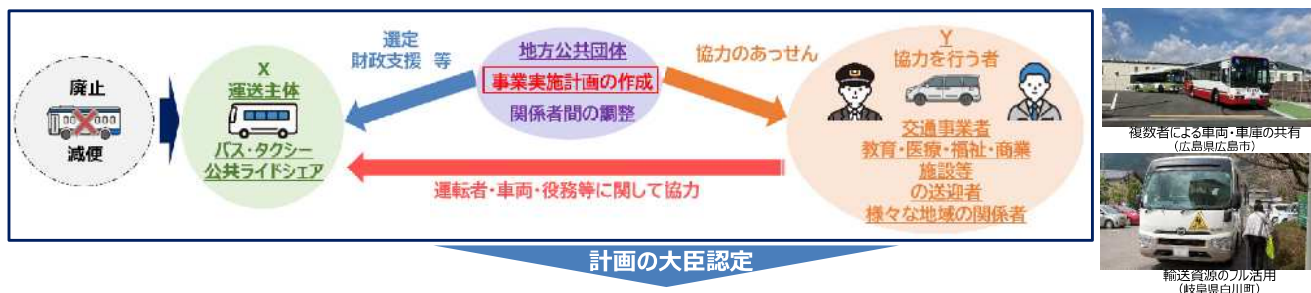
4. その他

- 自動車地域旅客運送サービス再構築事業に係る(独)鉄道・運輸機構による出融資を措置。<予算>
- 鉄道事業再構築事業に関し、民間の鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる特例を追加するなど、所要の改正を実施。

【施行期日】

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日

- 「交通空白」解消等のため、新たな運送サービスを導入するに当たっては、費用のみならず、**運転者等の担い手不足**が大きなハードル。
- 一方で、地域を見渡せば、免許返納や学校・病院の統廃合により**移動の社会的必要性が拡大**する中で、**バス・タクシー・公共ライドシェア**のみならず、**スクールバスや病院・福祉施設等**を利用する**高齢者の送迎サービス**のための**運転者や車両等の輸送資源が点在**。
- このため、地域公共交通の司令塔役である**地方公共団体が主導**して、**地域に点在する限られた輸送資源をフル活用**し、**最適な形態で運送サービスを提供**することを推進し、「交通空白」等を解消する事業を創設。



- ① 法定事業化・協議会活用による調整円滑化
- ③ 計画に従った事業実施義務（要請、大臣勧告・命令）

- ② 多くの関係者、路線等でそれぞれ必要となる手続の一括化
- ④ 鉄道・運輸機構の出融資

鳥取県鳥取市（民間企業の協力）

- 鳥取市内の6地区の公共ライドシェアに対して、**民間企業が運行管理業務を一括してマネジメント**。

自家用有償 運行団体（NPO、まちづくり協議会等）



（出典）「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム第1回会合 日野自動車株式会社講演資料

岐阜県白川町（病院バスとの統合等）

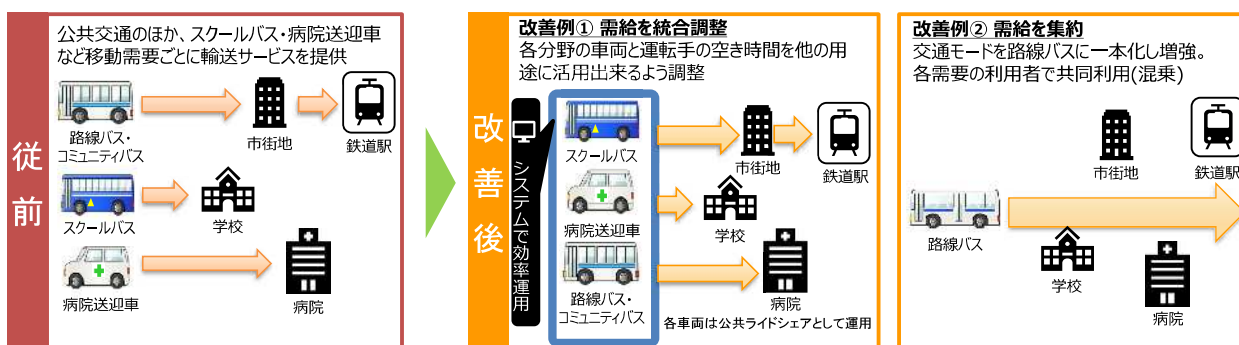
- 病院バスと、路線バスやデマンドバス（公共ライドシェア）を統合するほか、スクールバスとデマンドバスを一体で運行管理。
- 事業者から運行管理・運転業務の協力を受けつつ、**地域住民から一部車両の運転の協力**を得るほか、運行に**スクールバス車両も活用**。



6

- 人口減少・高齢化に伴い、**公共交通の担い手不足による供給制約が強まる**一方、医療・福祉・教育・買物等生活に不可欠な分野のサービスの持続性確保のため、**病院・学校等の統合・集約が急速に進展し、移動需要は増大**。
- 移動手段を確保して地域の暮らしを安定させるため、**交通とこれら分野の連携の一層の強化**が急務。
- **データ活用等によりこれら分野に係る移動の需給を集約化・統合調整**し、あらゆる**地域輸送資源**（交通事業者に加え、これら施設が保有する施設送迎に係る人員・車両等）の**フル活用**を推進。

「地域輸送資源のフル活用」のイメージ



7